

平成24年度

定期総会

平成24年度総会は、5月30日（水）16時から札幌東急インにおいて、多くの会員の皆様のご出席の下、ご来賓として北海道開発局事業振興部長森田康志様、北海道地方測量部長永山透様、北海道建設部技監名取哲也様のご臨席を賜り、また、協会本部からは、瀬戸島正博専務理事をお迎えして開催いたしました。

会議は始めに本多満支部長から開会のご挨拶があり、引き続き瀬戸島専務理事から本部ご挨拶をいただきました。このあと、本多支部長が議長を務めて議事に入り、提出議案の平成23年度事業報告及び決算、平成24年度事業計画及び予算について全会一致で承認されました。また、役員改選では支部長一任の動議が可決され、現役員のうち辞任の申し出があった小杉忠利幹事の後任に留萌調査設計協会副会長で留萌測量設計株式会社代表取締役の高橋孝二様を選任したほか、全員が再任されました。

この後、ご臨席賜りましたご来賓の皆様からご祝辞を頂戴し、本年度の総会を終了いたしました。

引き続き開催されました懇談会には、北海道地方測量部長の永山透様をはじめ、たくさんの会員の方にご参加をいただき、和気あいあいと親睦を深めていただきました。





支 部 長 挨拶

社団法人 日本測量協会

北海道支部長 **本 多 満**

皆様こんにちは。測量士の資格も持っていないし、測量技術の経験もゼロでございますが、日本測量協会北海道支部長を拝命しております本多でございます。

先ほど瀬戸島専務理事のご講演で、3割打者たれとのお話がありました。昔から走、攻、守、3割、30本、30盗塁を達成できる選手の育成は、非常に難しいのですが、統一球の導入以降、セリーグでは3割打者は一人か二人、30本打つとホームラン王、30盗塁で盗塁王になれるという非常に難しい状況になっております。そういった中で、やはり測量技術者にも3拍子そろった技術力を持たせていく必要があらうかと思っております。こういった余計な話をしていると時間が長くなってしましますが、開会に当たりまして一言ごあいさつ申し上げます。

本日は大変お忙しい中、この定期総会にご出席頂きまして誠にありがとうございます。

また、日ごろ、日本測量協会及び北海道支部の運営に対しまして、特段のご協力を賜りまして誠にありがとうございます。重ねて御礼申し上げます。

当協会は昭和26年に設立されて以来、60年を超える歴史を刻んで参りました。この間、設立目的であります測量技術の研究・開発、普及・啓発、そして測量業界の発展と地位の向上に大変大きな役割を果たして参りました。また、こ

の後瀬戸島専務理事からお話があると思いますが、当協会は今後、公益法人として引き続き課せられた責務を果たすために、必要な定款改正も済み、平成25年4月1日から公益法人として活動していく準備が整ったと聞いております。

さて、我が国はここ数年、景気の低迷により公共投資が大幅に縮小されております。また、「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズのもとに公共事業が大幅に削減されております。平成21年度と24年度の当初予算公共事業費を比較しますと、この3年で2兆3千億円の公共事業投資が減って、率にしますと32パーセントも公共事業費は減少しており、測量業界も大変厳しい環境におかれているかと思えます。

平成24年度の国家予算が施行されておりますが、本年度が我々の業界に取りましても、明るさが見える、展望が開ける年になることを心から期待する所でございます。

そんな中でも、測量技術は進歩・発展をつづけておりまして、コンピュータ技術の発達や衛生測位システムの日常化などによって、測量は二次元的位置情報の提供から、三次元的位置情報の提供へと大きく変化を遂げております。すなわち、これからの測量技術者には、二次元的位置情報の組合せによって三次元的位置情報という価値を作り出す、いわゆるコンサルティング能力が求められていくことになります。

先ほどの講演にもありましたが、今日通用する測量技術者には、常に自己啓発の意識とスキルアップの努力を怠らないという姿勢が必要で
ございます。

国におきましても、「地理空間情報活用推進基本法」を定め、測量成果の三次元的活用といえる地理空間情報の整備とその流通のためのルールづくりを推進しております。また準天頂軌道を持つ衛星の運用は、益々地理空間情報の活用の範囲を広げるものとして期待されてお

ます。

いずれにしましても、我々測量業に携わる者といたしましては、国民が安全で、安心して暮らせる国土づくりの一翼を担う者として、日々精進していかなければなりません。

日本測量協会としては、皆様のご期待に添えるよう、さらに努力を重ねて参りますので、今後とも特段のご支援、ご協力を賜るようお願いを申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

どうもありがとうございました。





本 部 挨拶

社団法人 日本測量協会

専務理事 瀬戸島 政 博

只今、ご紹介いただきました専務理事の瀬戸島でございます。本日は北海道支部の総会、誠にありがとうございます。また、常日頃よりご支援を賜っております支部の皆様には重ねて御礼申し上げます。

さて、昨年は言うまでもない事ですが、東日本大震災により私たちの生活や価値観というのが一気に変容した大変な年でした。測量業界においても発災直後の緊急撮影から今日の復興測量に至るまで幅広く対応しております。広く地理空間情報技術の有用性が認識されたのではないかと確信を持っております。しかしながら測量界全体を広く見渡すと、未だ厳しい環境を抜け出していないというのが現状ではないかと思います。

一方、私達を取り巻く世界も先程来お話しがありました地理空間情報活用推進基本法の制定以降、測量法が変わり、公共測量作業規程の準則の改正がなされています。地理空間情報活用推進基本計画もすでに新しい基本計画がスタートしております。いわばセカンドステージに入っておりますので、こういう新しい地理空間情報分野の波というのが、必ずや私達にチャンスをもたらせるものと考えております。

さて、5月23日に当協会の第62回定期総会が無事終了致しました。翻って日本測量協会の現状を見てみますと、平成23年度は一言で申し上げ

れば、内憂外患の1年でした。平成22年度末の大幅赤字からの脱却と新公益法人への移行という内と外に、これまで経験したことのない大きな課題があり、それを背負った1年でした。大幅赤字からの脱却という面では、年度当初から協会全体にわたり10%の経費削減を実行し、支部の皆様には大変ご無理をおかけ致しました。上半期には経費を抑えることができ、下半期には震災復興に伴う検定業務が増えたという1年でした。平成23年度の決算は経常収益が18億1千万円、経常費用が17億8千万円ということで、収支差として約3千万円の黒字で終わらせることができました。皆様に改めて感謝申し上げます。

また、公益社団法人への移行関係については、新定款の策定、役員報酬規程案作成、事業計画等、移行手続きに必要な準備について進めて参りました。これらについては、数回にわたる合同理事会を経て先般、第62回定期総会で承認されましたので、これから速やかに移行手続きに入る予定です。平成25年4月1日に公益社団法人日本測量協会をスタートさせたいと考えております。その点で少しお時間をいただき、新定款の変更ポイントについてお話ししたいと思います。

では、定款変更で、どんなところが大きな変更ポイントか、どんなところを変えたのかとい

うことですが、一つは定款の目的とするところを今までは測量分野と明記していたのですが、これを測量及び地理空間情報分野と変更しました。それから、定める事業が今の段階ですと11事業あるのですが、これを大きく束ねて5事業にまとめ、同時に日本国内外でもこれを実行すると変更致しました。今回の定款変更の大きなポイントとして、役員定数の削減をしていかななくてはなりません。認定委員会によるモデル定款に則って当協会の定款を作っていますが、現在の本部役員の定数が理事30名以上35名以内としているものを、新定款が適用になりますと20名以上25名以内となります。それから業務執行理事ということで、会長を代表理事として、副会長、専務理事、常務理事、この4つのポストに就かれる方は、大体4ヶ月に1回は自分の執行状況を理事会に報告するという義務がございます。今まで理事をなさっていた方も、これから理事をなさっていただく方も、新法人下では非常に責任が重くなります。理事の方は常勤、非常勤に限らず、まず理事会には本人出席ということで、委任状が認められなくなります。極力欠席は避けていただくと同時に賠償責任も生じて来ますので、この辺も必要に応じて対応が必要になってくるように思います。評議員及び評議員会は定款上設置しないということになっています。

現在、支部と支所がありますが、これらを統合して支部として運営していくようになります。それでは統合後の支部全体の運営はどうなるのかということですが、統合された支部としての役割や機能については基本的に現在の支部・支所での機能と大きな変更はないと理解しております。その中で、今申し上げたように、現在の支部の機能と支所の機能を統合を図って支部長の下に支部として一元化した運営を行っていくというのがこれからの支部の位置づけになるか

と思います。それに伴って、今2年に1回程度の支部長会議になっていますが、支部長会議についてはこれから充実させる予定であります。

また、支部総会という「総会」という言葉が本部総会と非常に混同しやすくなって参りますので、他の支部も含めてこれから調整し、改称したいと考えております。現在、実際に行っている内容そのものについては大きな変更はないと理解しておりますが、「総会」や「理事会」については、新法人下では最高議決機関になるので、そのため名称が混同されやすく改称の必要があると思います。

支部、支所の統合によってこれまでの支部を中心にした行事や教育、研修の企画、実施に加えて、是非とも機器検定、成果検定を含めた支援、それから検定事業の拡大に支部としてご協力をいただくということをお願いしたいと思っています。

現在、定款変更の手続きの段階での書類はほぼ出来上がっております。これから公益法人の申請手続きをしていきますが、公益認定委員会に定款等を提出後、色々な遣り取りがあると聞いております。時によっては多少の修正等も伴う場合もあるかと思います。なお、申請手続きは概ね8月上旬頃を予定しております。

その他、若干の動きがあったものについてご報告致しますと、現在本部のある春日・後楽園駅前地区ですが、この再開発がよいよ動き出して参りました。今年の3月15日に東京都知事から再開発組合の認可が下りました。それで来年の10月には権利変換計画の認可を得るという予定になっています。以降、着工は平成26年5月に、入居予定は平成29年夏頃とされています。このような再開発もここで動き始めました。

そして、6月21日から23日までの3日間パシフィコ横浜で開催される『G空間 EXPO 2012』の全体事務局も日本測量協会が担当して

おります。是非多くの方々が横浜に足を運んで
いただきたいと考えております。

以上、長々のご報告やご挨拶をさせていただきましたが、今後とも北海道支部の皆様方のご
支援ご鞭撻を頂戴しながら、共に測量界に資す

る公益法人の途を歩んで行きたいという願いを
込めてご挨拶とさせていただきます。

本日はお招きいただきまして大変ありがとうございます。
ございます。





北海道開発局祝辞

北海道開発局

事業振興部長 森 田 康 志 様

皆様こんにちは。北海道開発局事業振興部長の森田でございます。本日は日本測量協会北海道支部の総会にお招きいただきましてありがとうございます。

平素より、開発局の事業につきましてご理解とご協力を賜っておりますことを、改めて感謝させていただきたいと思えます。北海道支部におかれましては、本多支部長はじめとする役員の方々が、技術力向上に普段から努力をされており、このご努力にも敬意を払いたいと思えます。

私ども北海道開発局は国土交通省の一員として、持続可能で活力ある国土、地域づくりプロジェクトに努力をしているところでございます。また、開発局におきましては、北海道総合開発計画を推進しており、今年はその折り返しに当たっていることから検討会等も設置して、これまでの5ヵ年を振り返り、これから5年先をどうするかということを考えているところでございます。

予算状況については、24年度は多少増えておりますが、過去3年ほど大幅に落ち込んでいる中で、3年前の水準には戻っていないという状況です。私どもも効率的な事業の促進ということで、早期発注にも努めているところでございます。

今日はお手元のほうに私どもが24年度に取り

組んでいるコンプライアンス計画についても資料を入れさせていただいております。平成20年に官製談合の問題が起こって、それ以来私ども国民、道民の信頼の回復ということでコンプライアンスに取り組んでいるところでございます。

今日のこの場もそうですが、私ども開発局は地域の声をしっかり聞いてそれを事業に反映させるということが一番大事なことでございます。開発建設部あるいは開発局のほうにも足を運んで現状等についてお話を承れば非常にありがたいと思えます。

もう一つは、開発局の本年度の取り組みについて、一つ話題提供させていただきます。工事に関しましては施工効率向上プロジェクトという現場の生産性を向上させるための取り組みを実施しております。24年度から業務についても同様の取り組みを実施するというので、4月に発表させていただいております。中身的にはまず業務の条件明示をしっかりと、それを見ていただいて皆様方に応札をしていただく。どういう業務の中身なのか、あるいは我々が考えていることについても、それを基に推察をしていただければと思っております。また、業務工期の適正な期間を確保する。それと工期の終わりを3月に集中させないようにするというので、より業務の成果の向上が図れるものと思っております。

工事の中で実施しておりますワンデーレスポンスというものについても、業務でも同様に取り組んでいきたいと考えております。これにつきましても、現場の対応があまり良くないといったような話が、もしあれば私どものほうにお話をいただければと思います。職員1人1人に徹底させるために局のほうからも現場を訪問

してその趣旨を徹底させる取り組みをやっておりますが、課題等があれば、局の方にご遠慮なくお話をいただければと思います。

最後になりますけれども、日本測量協会北海道支部及び会員の皆様方の今後ますますの繁栄を祈念いたしまして、簡単ではございますけれども私からの挨拶とさせていただきます。





国土地理院祝辞

国土地理院

北海道地方測量部長 永 山 透 様

本日、社団法人日本測量協会北海道支部の定期総会の開催にあたりまして、心よりお祝い申し上げます。また、日頃より国土地理院北海道地方測量部における測量及び地理空間情報行政の推進に格段のご協力とご支援をいただきまして、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

二、三お話をさせていただきます。まず、この3月に地理空間情報活用推進基本法に基づきまして、第2期の基本計画が閣議決定されました。ご承知のとおりであるかと思いますが、この新たな基本計画は、地理情報システム（GIS）と衛星測位の二本柱を基に、国土の管理、国民の生活向上、産業創出、また、行政効率化を通じた地理空間情報の高度活用社会、いわゆるG空間社会の実現を目標としております。

日本測量協会で行われております人材教育、測量継続教育（CPD）、地理空間情報の品質管理確保のための検定業務は、G空間社会の実現に寄与する重要な取り組みと考えられます。また、基本計画とその実行を通じまして、日本測量協会及び会員の皆様の技術力や創意工夫が社会一般に活用させる機会を広げていくという方向になります。

私ども国土地理院としましては基盤地図情報や電子国土基本情報などの整備と、それらの社会への浸透と定着に取り組んでいるところです。日本測量協会それから会員の皆様の取り組みを

G空間社会実現の原動力ということで最大限生かすべき環境整備を含めまして努力して参りたいと思っています。

次に、東日本大震災から1年余りが経過いたしました。今回、私達はこの震災から非常に尊い代償を払って、従来の想像よりはるかに高い津波が来ること、それから自分の居場所の高さが生死を決するということを学びました。北海道を含め全国各地域におきまして津波の高さ、想定高や浸水域の見直しが行われておりますが、高さの情報をカギとしまして地理空間情報を活用し、それにより施設の設計や再設計あるいはハザードマップ、避難計画の作成などの取り組みが今、まさに必要とされています。

国土地理院におきましても、北海道地域の取り組みとして太平洋沿岸の原則5キロメートル幅で航空レーザー測量を実施し、本年度中に高精度な標高データを公開する予定です。この高さの情報から出発しまして、沿岸の自治体や住んでいる皆さんの津波防災能力を高めて地域の存続を確固たるものにするという上で、測量技術者の働きと成果は必要不可欠なものと考えています。この点の日本測量協会と会員の皆様の地域におけるご活躍に大いに期待する次第でございます。

三点目としまして、国土地理院では現在、より価値の高く使いやすい地理空間情報やサービ

スの提供を目指して日々改善に努めております。こういった地理空間情報、並びにサービスの重要なユーザーであります日本測量協会と会員の皆様方からのご要望やご提案を大いに歓迎する所存です。本日の総会の資料に、ご好意によりリーフレットを加えさせていただきました。1枚紙ですが、ここで私が今お話した趣旨のことが含まれておりますので、お読みいただければ幸いに存じます。さらに、こういった形でご提案いただいたものを踏まえて実現している改善例につきましても、リーフレットで紹介されているホームページにすでに記載されております。

公共サービスの改善というのは非常に重要な取り組みですが、私どもの取り組みにつきましてもご支援を賜りますようお願いいたします。

6月3日は第24回目の測量の日です。先程も測量の日の関連行事ということで瀬戸島専務理事を講師とする講演会を催行下さいましたが、測量や地図の普及、啓発につきましても、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

最後に、皆様方の益々のご発展とご活躍を祈念いたしまして祝辞といたします。





北海道建設部祝辞

北海道建設部

技監 名 取 哲 也 様

北海道建設部技監をしております名取でございます。

本日は社団法人日本測量協会北海道支部の平成24年度定期総会が盛会に開催されましたことを心よりお喜び申し上げます。

そして貴支部が道内測量業界を代表する組織として永年にわたり測量に関する調査、研究や測量技術の普及を通して本道の建設事業を支え、建設産業の発展に大きな役割を果たしていることに心より敬意を表するものでございます。また、日ごろより道の建設行政の推進に当たりまして特段のご理解とご協力をいただいておりますことに、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

東日本大震災から早くも1年2ヶ月の年月が経過いたしました。また道内におきましては、例年より多い積雪が春先の急激な暖気によりまして一気に融雪が進んだことにより、国道や道道に置ける土砂崩壊が発生しております。改めて防災意識の醸成、減災、防災対策の大切さを痛感しているところでございます。安全で安心な地域を作るための国土地形の正確な把握など、日本測量協会の皆様が担う役割の重要性は、今まさに求められているものと思います。

本日お集まりいただいております皆様におかれましては、今後とも引き続きご協力を賜りますようお願いいたします。

さて、道内の景気に目を向けますと、本道の経済、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いておりますが、この度の大震災などを踏まえて先程森田部長のほうからご紹介ありましたけれども、本年度の北海道開発事業費は災害に強い地域国土を構築するための防災予算など合わせ、国費ベースで対前年2パーセント増となっております。私どもの24年度の道建設部が所管します補助予算につきましては、対前年費97パーセントという厳しい状況になっているところでございます。厳しい状況というばかりではなくて、一方では明るい話題も少しありまして、北海道新幹線の新函館札幌間の着工認可につきまして、昨年12月に政府与党の確認が行われ、先日在来線の経営分離の同意書のとりまとめを行い、早ければ6月にも認可を迎えられる見通しと聞いております。これが道内の景気回復につながる明るい話題になればというふうに期待しております。

最後になりますけれども、近年TPP協定の影響、あるいは情報技術を活用した測量技術のますますの高度化など、測量業がおかれる環境変化がひと時も目が離せない状況となっております。このような環境変化に対応して行くためには、日々の研鑽や技術研修の取り組みを推進していくことが重要であり、日本測量協会北海道支部がその中心的な役割を果たして益々ご

発展されることをご期待申し上げるとともに、
会員の皆様のご健勝を申し上げお祝いの言葉と

いたします。

本日は誠にありがとうございます。



平成24年度 定期総会次第

1 開 会

2 支部長挨拶

3 議 事

第1号議案 平成23事業報告、同決算報告及び会計監査報告

第2号議案 平成24年度事業計画及び収支予算（案）

第3号議案 役員改選

4 閉 会

第1号議案

平成23年度事業報告、同決算報告及び会計監査報告

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

1 実施事業の概要

平成23年度の事業については、次の7項目について積極的に推進することとしておりました。

(1) 会員の加入促進

講習会未会員受講者への同時入会案内、講習会会場での入会申込書の配付等の実施

(2) 空間情報総括監理技術者資格の普及啓発

試験実施の案内、資格活用事例の紹介

(3) 地理空間専門技術者養成のための各種講習会

18講座23コースを実施、延べ526名が受講

(4) 講演会の開催

「測量の日」記念特別講演会、北海道測量技術講演会の主催、共催

(5) 測量に関する懇談会

平成23年11月1日に実施

(6) 支部報の発行

平成23年12月刊行

(7) 「測量の日」関連行事の実施

講演会の実施、関連行事の後援・協賛

2 会議等の開催状況

(1) 第1回役員会

日 時 平成23年4月18日

場 所 札幌（東急イン）

出席者 熊谷勝弘支部長以下幹事18名

議 事 平成22年度事業実施報告他

(2) 支部長業務打合せ

日 時 平成23年5月13日

場 所 札幌

出席者 熊谷勝弘支部長、本多満氏、小野邦彦専務理事

(3) 「測量の日」 記念特別講演会

日 時 平成23年6月10日
場 所 札幌（東急イン）
講 師 北海道大学大学院理学研究院附属
地震火山研究観測センター教授 村 上 亮 氏
テーマ 「自然災害に強い国土を築くために測量は何ができるか」
参加者 99名

(4) 平成23年度定期総会

日 時 平成23年6月10日
場 所 札幌（東急イン）
来 賓 北海道開発局事業振興部長 森田康志様
国土地理院北海道地方測量部長 小白井亮一様
北海道建設部建設業担当部長 櫻井芳典様
出席者 本部 星埜由尚副会長
支部 熊谷勝弘支部長以下役員及び会員
議 事 平成22年度事業報告、同決算報告及び会計監査報告他
熊谷勝弘支部長退任に伴う感謝状贈呈

(5) 平成23年度会員懇親会

日 時 平成23年6月10日
場 所 札幌（東急イン）
出席者 本部星埜由尚副会長以下81名

(6) 測量に関する懇談会

日 時 平成23年11月1日
場 所 札幌（東急イン）
出席者 支部顧問・参与及び本多満支部長他支部役員
テーマ 「測量事業の動向」

(7) 第2回役員会

日 時 平成23年11月1日
場 所 札幌（東急イン）
出席者 本多満支部長他支部役員
議 事 平成23年度支部運営状況について

(8) 地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会

日 時 平成23年11月15日
出席者 本多満支部長、安田容昌副支部長（北海道測量設計業協会長）
議 題 「地理空間情報推進基本法の動向と国土地理院の取り組みについて」

(9) 第9回北海道測量技術講演会

日 時 平成24年1月26日
場 所 札幌第一合同庁舎講堂
テーマ 『北海道で想定される巨大地震と災害時における地理空間情報の利活用について』

演題及び講師

「北海道で想定される巨大地震と大津波」

北海道大学・地震火山研究観測センター長

地震観測研究分野・教 授 谷 岡 勇市郎 氏

「地震・津波の対策における GIS と基盤地図情報の活用」

北海道大学大学院文学研究科 教 授 橋 本 雄 一 氏

「北海道開発局の危機管理体制と今後の地震・津波対策について」

北海道開発局事業振興部防災課 防災専門官 盛 永 互 氏

「東北地方太平洋沖地震における国土地理院の対応」

国土地理院北海道地方測量 部長 永 山 透 氏

「東北地方太平洋沖地震における基準点成果改定について」

国土地理院測地部測地基準課 課長補佐 檜 山 洋 平 氏

3 平成23年度地理空間情報専門技術講習会 計画と受講人員

講習会名	時期	場所	予定人員	受講人員
測量士答案練習セミナー	4月4日～4月6日	札幌市	20	15
測量士補答案練習セミナー	4月4日～4月6日	札幌市	20	中止
TSによる3・4級基準点測量技術講習会	4月21日	札幌市	50	66
基準点測量技術講習会（札幌会場）	4月22日	札幌市	50	71
基準点測量技術講習会（旭川会場）	4月28日	旭川市	50	52
基準点測量B課程（基準点測量コース）	5月10日～ 5月18日	伊達市	20	17
河川測量設計講習会Ⅰコース(Web講習)	5月30日～6月3日	札幌市	20	中止
測量成果電子納品講習会	6月22日	札幌市	50	57
河川測量設計講習会Ⅱコース（Web講習）	6月27日～7月1日	札幌市	20	中止
測量・地図基礎講座	8月4日	札幌市	50	8
基準点測量技術講習会（稚内会場）	8月25日	稚内市	30	32
GIS-B課程講習会Ⅰコース（Web講習）	8月22日～ 8月27日	札幌市	20	8
測量・地図中級講座 （GNSSによる基準点測量コース）	10月4日～ 10月5日	札幌市	30	中止
測量・地図中級講座 （TSによる基準点測量コース）	10月6日～ 10月7日	札幌市	30	中止
GPSによる1・2級基準点測量技術講習会 （釧路会場）	10月13日	釧路市	50	16
GPSによる1・2級基準点測量技術講習会 （旭川会場）	10月18日	旭川市	50	12
GPSによる1・2級基準点測量技術講習会 （札幌会場）	10月28日	札幌市	50	12
デジタルカメラを使った写真測量のしかた	24年1月14日	札幌市	20	21
初めて書く人のための 「簡易型技術提案書」対策講座	24年1月25日～ 1月26日	札幌市	20	29
地理空間情報技術セミナー	24年1月27日	札幌市	50	40
基準点測量A課程講習会 （基準点測量コース）	24年2月7日～ 2月10日	札幌市	30	36
写真測量及び地形測量技術講習会	24年3月14日	札幌市	30	中止
応用測量技術講習会	24年3月22日	札幌市	50	34
計			810	526

4 その他

(1)支部報の発行	平成23年12月	1,300部刊行
(2)図書販売		332冊
(3)測量手簿用紙販売		1,418枚
(4)基本測量成果謄本交付代行	193件	1,445点
(5)学習履歴登録代行	代行件数 23件	延べ 29名
(6)会員の状況		

年 月	正会員	準会員	特別会員	合 計
平成23年3月	561	76	245	882
4月	558	76	246	880
5月	562	71	247	880
6月	559	71	243	873
7月	556	71	241	868
8月	551	71	240	862
9月	552	71	240	863
10月	552	71	241	864
11月	549	71	240	860
12月	544	71	241	856
平成24年1月	547	71	241	859
2月	547	71	241	859
3月	541	71	237	849
対前年増減	-20	-5	-8	-33

平成 2 3 年度 収支決算書

自 平成 2 3 年 4 月 1 日

至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日

科 目	予算額	決算額	差 異	摘 要
収入の部				
1. 支部運営費収入	(3, 500, 000)	(2, 115, 325)	(1, 384, 675)	
2. 支部収入	(4, 845, 000)	(5, 496, 857)	(△ 651, 857)	
事業収入	(4, 544, 000)	(5, 182, 000)	(△ 638, 000)	
講習会収入	3, 894, 000	4, 587, 000	△ 693, 000	
広告料収入	650, 000	595, 000	55, 000	
雑収入	(301, 000)	(314, 857)	(△ 13, 857)	
代行手数料収入	200, 000	187, 530	12, 470	
郵便料収入	100, 000	106, 210	△ 6, 210	
受 取 利 息	1, 000	407	593	
雑 収 入	0	20, 710	△ 20, 710	
合 計	8, 345, 000	7, 612, 182	732, 818	

科 目	予算額	決算額	差 異	摘 要
支出の部				
1. 事 業 費	(4,898,000)	(4,484,546)	(413,454)	
臨時雇賃金	1,300,000	1,310,100	△ 10,100	
講 習 会 費	2,112,000	1,763,798	348,202	会場借り上げ
運賃荷造費	76,000	0	76,000	書籍小包、その他
消 耗 品 費	200,000	183,619	16,381	
印刷製本費	1,000,000	1,067,968	△ 67,968	支部報、議案書等
普及宣伝費	150,000	92,395	57,605	「測量の日」キャンペーン
支 払 報 酬	60,000	66,666	△ 6,666	講演会
2. 管 理 費	(3,447,000)	(3,127,636)	(319,364)	
福利厚生費	57,000	68,759	△ 11,759	定期健診、職員研修費他
通勤交通費	200,000	204,240	△ 4,240	
旅費交通費	1,180,000	1,075,771	104,229	
通 信 費	630,000	617,759	12,241	郵便料、電話料他
租 税 公 課	100,000	0	100,000	
交 際 費	595,000	627,640	△ 32,640	総会、役員懇親会他
会 議 費	240,000	241,277	△ 1,277	総会、役員会会場費他
借 料 損 料	110,000	48,230	61,770	コピーリース料他
調査研究費	50,000	57,150	△ 7,150	書籍他
雑 費	25,000	23,870	1,130	
支払手数料	60,000	62,940	△ 2,940	
協 賛 金	200,000	100,000	100,000	「測量の日」及び「フロア展」行事費
3. 特別行事費	(0)	(0)	(0)	
4. 予 備 費	(0)	(0)	(0)	
合 計	8,345,000	7,612,182	732,818	

平成23年度 会計監査報告

会計監査のため、会計に関する帳簿書類を閲覧し決算書類と照合した結果、財産及び損益の状況は正しく表示されているものと認めます。

平成24年4月16日

監 事 鈴 木 省 一

監 事 矢 橋 潤一郎

第2号議案

平成24年度事業計画及び収支予算（案）

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

1 実施事業の概要

平成24年度の事業については、測量業界の現状を踏まえつつ次の7項目について積極的に推進してまいります。

特に、認定資格の国土地理院への登録、認定資格者の活用状況、測量CPDの活用状況等の周知を行ってまいります。

- （1）会員の加入促進
- （2）空間情報総括監理技術者資格の普及啓発
- （3）地理空間専門技術者養成のための各種講習会
- （4）講演会の開催
- （5）測量に関する懇談会
- （6）支部報の発行
- （7）「測量の日」関連行事の実施、後援、協賛

2 平成24年度地理空間情報専門技術講習会計画

名 称	期 間	募集定員	開催地
測量士・同士補答案練習セミナー	24. 04. 04(水)～ 24. 04. 06(金)	士 20 名 補 20 名	札 幌
GNSS及びTSによる基準点測量技術講習会	24. 04. 10(火)～ 24. 04. 11(水)	20 名	網 走
	24. 04. 12(木)～ 24. 04. 13(金)	20 名	帯 広
	24. 04. 18(水)～ 24. 04. 19(木)	30 名	札 幌
	24. 04. 24(火)～ 24. 04. 25(水)	20 名	旭 川
基準点測量B課程講習会(水準測量コース)	24. 05. 08(火)～ 24. 05. 12(土)	30 名	伊 達
測量・地図の中級講座 (GNSSによる基準点測量コース)	24. 05. 14(月)～ 24. 05. 15(火)	30 名	札 幌
測量地図の中級講座 (TSによる基準点測量コース)	24. 05. 16(水)～ 24. 05. 17(木)	30 名	札 幌
用地測量調査講習会 I コース(Web講習)	24. 05. 21(月)～ 24. 05. 25(金)	20 名	札 幌
河川測量設計講習会 I コース(Web講習)	24. 06. 18(月)～ 24. 06. 22(金)	20 名	札 幌
測量成果電子納品講習会	24. 06. 28(木)～ 24. 06. 29(金)	30 名	札 幌
GIS-B課程講習会 II コース(Web講習)	24. 07. 02(月)～ 24. 07. 07(土)	30 名	札 幌
用地測量調査講習会 II コース(Web講習)	24. 07. 30(月)～ 24. 08. 03(金)	20 名	札 幌
測量・地図基礎講座	24. 08. 07(火)	20 名	札 幌
河川測量設計講習会 II コース(Web講習)	24. 09. 03(月)～ 24. 09. 07(金)	20 名	札 幌
基準点測量A課程講習会(基準点測量コース)	25. 01. 22(火)～ 25. 01. 28(月)	30 名	札 幌
初めて書く人のための 「簡易型技術提案書」対策講座	25. 02. 14(木)～ 25. 02. 15(金)	20 名	札 幌
路線測量技術講習会	25. 02. 26(火)	30 名	札 幌
用地測量技術講習会	25. 02. 27(水)	30 名	札 幌
デジタルカメラを使った写真測量のしかた	25. 03. 02(土)	20 名	札 幌
ネットワーク型RTK測量技術講習会	25. 03. 08(金)	30 名	札 幌
地理空間情報技術セミナー	25. 03. 11(月)	50 名	旭 川
測量士補 答案練習セミナー(Web講習)	25. 03. 12(火)～ 25. 03. 15(金)	15 名	札 幌
測量士 答案練習セミナー(Web講習)	25. 03. 26(火)～ 25. 03. 29(金)	15 名	札 幌

平成 2 4 年度 収支予算 (案)

自 平成 2 4 年 4 月 1 日

至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

科 目	予算額	前年度決算額	差 異	摘 要
収入の部				
1. 支部運営費収入	(2, 954, 000)	(2, 115, 325)	(838, 675)	
2. 支部収入	(5, 487, 000)	(5, 496, 857)	(△ 9, 857)	
事業収入	(5, 185, 000)	(5, 182, 000)	(3, 000)	
講習会収入	4, 590, 000	4, 587, 000	3, 000	
広告料収入	595, 000	595, 000	0	
雑収入	(302, 000)	(314, 857)	(△ 12, 857)	
代行手数料収入	200, 000	187, 530	12, 470	
郵送料収入	100, 000	106, 210	△ 6, 210	
受取利息	1, 000	407	593	
雑収入	1, 000	20, 710	△ 19, 710	
合 計	8, 441, 000	7, 612, 182	828, 818	

科 目	予算額	前年度決算額	差 異	摘 要
支出の部				
1. 事業費	(5,249,000)	(4,484,546)	(764,454)	
臨時雇賃金	1,300,000	1,310,100	△ 10,100	
講習会費	2,490,000	1,763,798	726,202	会場借り上げ
運賃荷造費	3,000	0	3,000	書籍小包、その他
消耗品費	200,000	183,619	16,381	
印刷製本費	1,066,000	1,067,968	△ 1,968	支部報、議案書等
普及宣伝費	130,000	92,395	37,605	「測量の日」キャンペーン
支払報酬	60,000	66,666	△ 6,666	講演会講師謝金
2. 管理費	(3,192,000)	(3,127,636)	(64,364)	
福利厚生費	70,000	68,759	1,241	定期健診、職員研修費他
通勤交通費	200,000	204,240	△ 4,240	
旅費交通費	963,000	1,075,771	△ 112,771	
通信費	640,000	617,759	22,241	郵便料、電話料他
租税公課	100,000	0	100,000	
交際費	596,000	627,640	△ 31,640	総会、役員懇親会他
会議費	240,000	241,277	△ 1,277	総会、役員会会場費他
借料損料	50,000	48,230	1,770	コピーリース料他
調査研究費	50,000	57,150	△ 7,150	書籍他
雑費	23,000	23,870	△ 870	
支払手数料	60,000	62,940	△ 2,940	
協賛金	200,000	100,000	100,000	「測量の日」
3. 特別行事費	(0)	(0)	(0)	
4. 予備費	(0)	(0)	(0)	
合 計	8,441,000	7,612,182	828,818	

第 3 号議案

役員改選